

敬老乗車証制度見直しに係る年度毎の財政効果の見込み等について

1 年度ごとの交付対象者数及び交付者数の見込み

(単位：千人)

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
交付対象者数	319	309	314	307	306	293	292	279	279	264	263
交付者数	127	185	189	184	184	176	175	168	167	159	158

2 年度ごとの財政効果の見込み

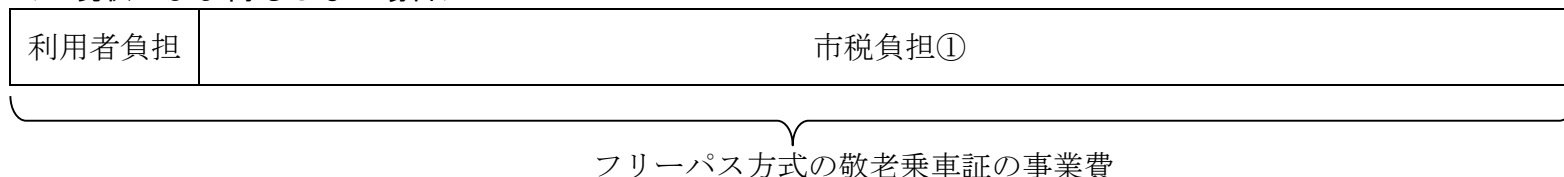
(単位：億円)

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
A 市税負担①(現状のまま何も見直さない場合)	53	54	56	57	58	58	57	57	57	57	58
B 市税負担②(持続可能性を高めるための見直し後)	49	36	23	24	24	24	22	22	21	21	20
C 市税負担③(利用者の選択の幅を広げ、交付率の向上にもつながる見直し後)	0	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
D 見直し後の市税負担の合計(B+C)	49	42	29	29	29	29	27	27	26	26	25
E 財政効果(D-A)	▲ 4	▲ 12	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 29	▲ 30	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 33

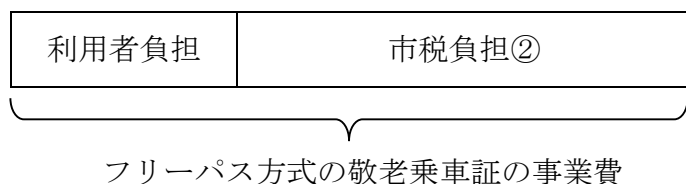
3 財政効果の見込み方について

(1) 見直し前後の事業費イメージ

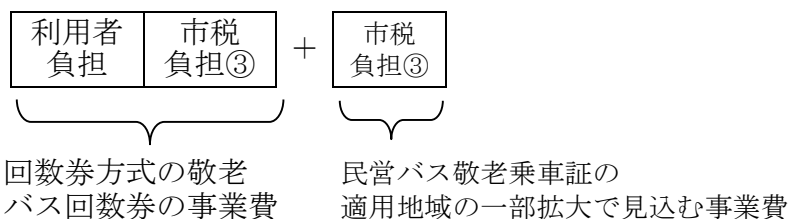
< A現状のまま何もしない場合 >



< B持続可能性を高めるための見直し後 >



< C利用者の選択の幅を広げ、交付率向上にもつながる見直し後 >



(2) 財政効果の見込み方

$$\text{市税負担②} + \text{市税負担③} - \text{市税負担①} = \text{財政効果}$$

項目	算出方法
市税負担①, 市税負担②	「フリーパス方式の敬老乗車証の事業費(※1)」 - 「フリーパス方式の敬老乗車証の利用者負担(※2)」
市税負担③	「回数券方式の敬老バス回数券の事業費(※3)」 - 「回数券方式の敬老バス回数券の利用者負担(※4)」 + 「民営バス敬老乗車証の適用地域の一部拡大で見込む事業費 (約1億円)」

※1 フリーパス方式の敬老乗車証の事業費 = 「フリーパス方式の敬老乗車証の1人当たり事業費」 × 「前年度のフリーパス交付者数」

※2 フリーパス方式の敬老乗車証の利用者負担 = 「フリーパス方式の敬老乗車証の現行1人当たり利用者負担金」 × 「当該年度のフリーパス交付者数」 × 「負担金引上げに係る引上げ率 (※市税負担②の場合)」

※3 回数券方式の敬老バス回数券の事業費 = 「1人当たりの交付限度額 (1万円)」 × 「当該年度の回数券交付者数」

※4 回数券方式の敬老バス回数券の利用者負担 = 「1人当たりの負担限度額 (5千円)」 × 「当該年度の回数券交付者数」